

**立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
企画研究プロジェクト I (教員自由企画型) 2022年度研究成果報告書**

研究代表者	所属・職名	氏名
	コミュニティ福祉学部・教授	木下武徳
研究課題名	コミュニティ政策学の構築のための検討とその体系化（試案）の作成	
研究期間	2022年度	
研究経費	100千円	

【研究の概要】

本研究の目的は、2023年度よりコミュニティ政策学科にコミュニティ専修と政策専修の2専修制が導入されるなかで、コミュニティ政策に関わる研究事例を研究会で共有し、議論することによって、コミュニティ政策学とは何か、特に、何をどう学ぶのか、学問としての体系化をより明確にしていくことである。

そのために合計4回の研究会を設けた。まず、2023年度に新たにコミュニティ政策学科に来られる教員・研究者の知見を踏まえたコミュニティ政策の概念の整理が必要であるため、藤井誠一郎氏、武者忠彦氏にこれまでの研究の概要についてお話をいただき、そのうえでコミュニティ政策との関連について議論を行った。2023年1月26日に藤井誠一郎氏にこれまでの自治体政策に関わる研究活動、特に広島県の鞆の浦の景観問題、都内のゴミ収集事業における住民参加や職員参加の視点からの綿密なフィールド調査を用いた研究をしていることを伺った。2023年2月15日に武者忠彦氏からは、長年携わってこられた長野市善光寺門前エリアについての、人文地理学の視点からみた中心市街地の再生に関わる取り組みとその分析結果についてお話をいただいた。

次に、その他立教大学外部の講師として以下の2名により講師をしていただき、コミュニティ展開のあり方について議論を行った。2023年2月16日に立教大学海外招へい研究員としてコミュニティ福祉学部でお招きしたニューヨーク市立大学のジェームズ・マンディバーク氏に「社会的企業のコミュニティ開発アプローチ」と題した講義をしていただいた。そのなかで、特に社会的起業として存続が難しい福祉分野を想定したソーシャルワーク型社会的企業の展開のためには共通の価値や経験、歴史を共有した「アイデンティティ・コミュニティ」に注目し、そのなかで様々なNPOや企業が連携・ネットワークを作っていく「アイデンティティ・エコノミー」の重要性についてご教示をいただいた。なお、本学の濱田先生に英語通訳をしていただいた。

2023年2月15日にマガジンハウス広告局・クロスメディア事業局長の及川卓也氏に地方自治体のブランド構築支援、プロモーション戦略策定支援、WEBマガジンのローカル情報発信を「コロカル」と福祉クリエイティブマガジンの「こここ」など等を中心にコミュニティ・プロモーションのあり方についてお話をいただいた。特に興味深かったことは地域の日常のなかにある価値や発見に注目し、コミュニティの「新たなブランド価値の発見、創出、伝達、拡散」をすること、また、短期間の利益や効果にこだわって一時的な成功しかしていない地域が多いことから、10年スパンの長期的な利益や効果に注目することの重要性を教えていただいた。

さて、本研究の目的は、コミュニティ政策学の体系化を行うことである。ただし前提は立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科におけるコミュニティ政策学であり、本学の固有性が求められる。本学の特徴としては、コミュニティ専修と政策専修の2つの専修に分けていることである。その意味では住民主体・民間主体（企業やNPO、社会的企業等）のコミュニティ領域と、行政に注目した政策領域に分けられる。他方で、住民活動を支援する行政政策や行政政策に参加する民間・住民団体も重要であり、コミュニティと政策の区分も操作的なものである。その意味で、今回の研究会で実施したように、コミュニティ領域と政策領域のあり方について個別事例を踏まえて整理・検討していくことが求められよう。また、コミュニティ政策学の議論に共通する価値規範があるように思われる。第一に、それは人であり、住民、利用者、職員など人の思いを政策に反映することである。第二に、ガバナンス、ネットワークであり、コミュニティや政策はその主体を住民や行政と固定して捉えず、住民、NPOや民間企業などの参加、参画で形成され、実施され、評価されることである。そうして、第三に、多様な他者、団体・組織を包み込む公共空間を構築していくなかで多様な人々が包摂され、より豊かな生活や福祉を形成していくことができるということだと思われる。体系化についてはまだ検討段階であるが、今後明示できるようにしていきたい。